

米ドル建て新興国債券と新興国通貨の動向

【11月の米ドル建て新興国債券は上昇後下落に転じ、小幅安】

● 11月の米ドル建て新興国債券は米ドルベースで約3.86%上昇しました。

米国国債が上昇基調となる中、米大統領選挙を通過したことで、各国の金融市場でリスク選好とみられる動きが強まったことなどから、米ドル建て新興国債券も上昇しました。

国別では、3月にデフォルト（債務不履行）を宣言したレバノンが債務再編交渉が進展しないこと、新政権の組閣が遅れていることなどが嫌気され、下落しました。一方、世界的にリスクオンとなる市場環境の中で、トルコやメキシコ、ウクライナなどの債券価格が上昇しました。

【11月はアルゼンチンペソが下落も、ブラジルレアルなど多くの新興国通貨が上昇】

● 11月の主要新興国通貨の対円での騰落率をみると、ブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランドなどが上昇しました。ブラジルレアルは、新型コロナウイルスのワクチン開発期待や、米国の政権移行開始の報道等が好感され、リスク選好の流れとなったことに加えて、中央銀行が通貨防衛姿勢を見せていることなどから、上昇しました。トルコでは、大幅な利上げを行ったことに加えて、順調な景気回復が確認されたことも好感され、上昇しました。南アフリカランドは、南アフリカに友好的なバイデン新大統領誕生の可能性が一段と高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン候補に関するポジティブな報道などから上昇しました。

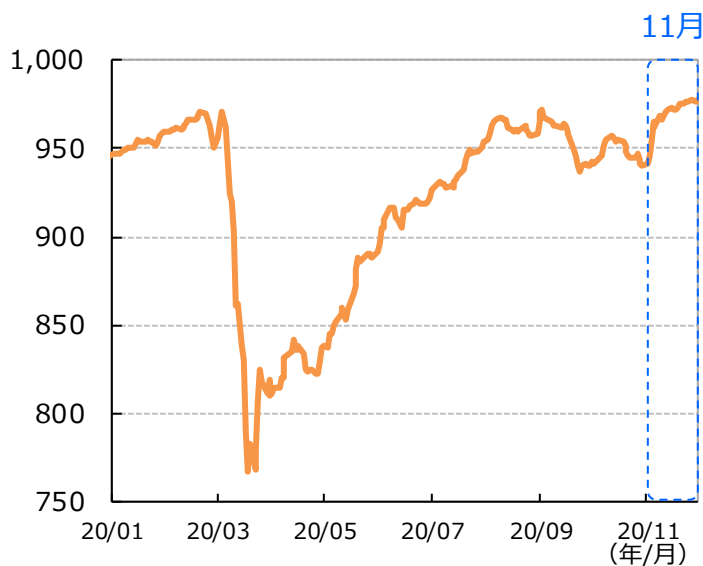
一方で、アルゼンチンペソ、インドルピーなどが下落しました。アルゼンチンペソは中央銀行が金利を引き上げたものの、外貨準備高が底を付きつつあるとの見方から通貨切り下げ懸念が高まったこともあり、下落しました。

出所：JPモルガン社、Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
米ドル建て新興国債券インデックスは1993年12月末を100として算出されています。

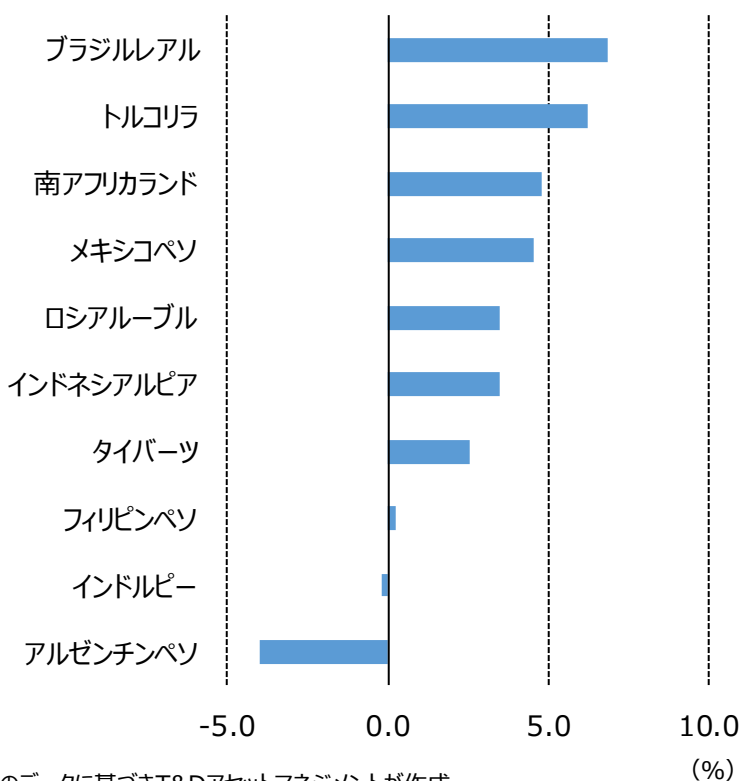
当資料で使用するインデックスデータについては最終ページの【当資料で使用するデータについて】をご確認ください。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル建て新興国債券インデックスの推移（日次）



11月の主要新興国通貨騰落率（対円）



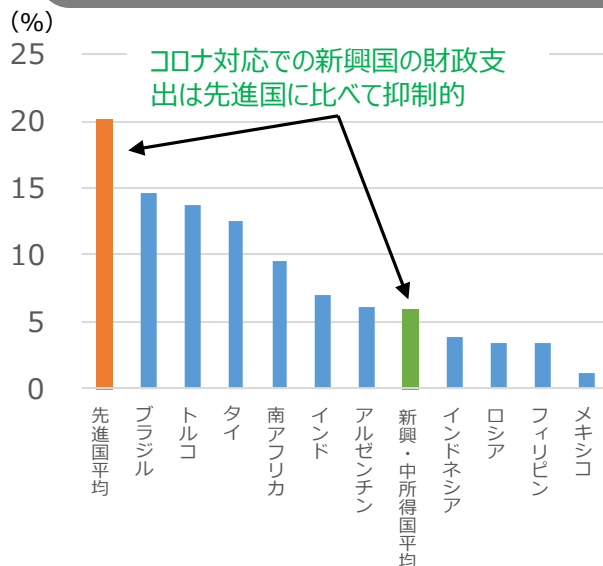
今月の注目点：新興国は抑制的な財政支出、外貨準備高はコロナショック後に増加する国も

【先進国に比べて抑制的な財政支出】

●コロナショックに対応して、各国の政府は財政支出を増加させました。ただし、新興国は一部の国を除いて、先進国に比べて抑制的なようです。右図にあるように、IMF（国際通貨基金）によると、コロナショックに関連した財政支出を集計したところ、新興国は対GDP比で先進国の平均値よりも低くなっているようです。

●主要新興国の中では、ブラジルやトルコなどはコロナショック対応の財政支出（対GDP比）が高くなっていますが、それでも先進国の平均値を下回っています。大半の国が過度な財政支出と一線を画す姿勢をとっていることが伺われます。

コロナショック対応の財政支出（対GDP比）



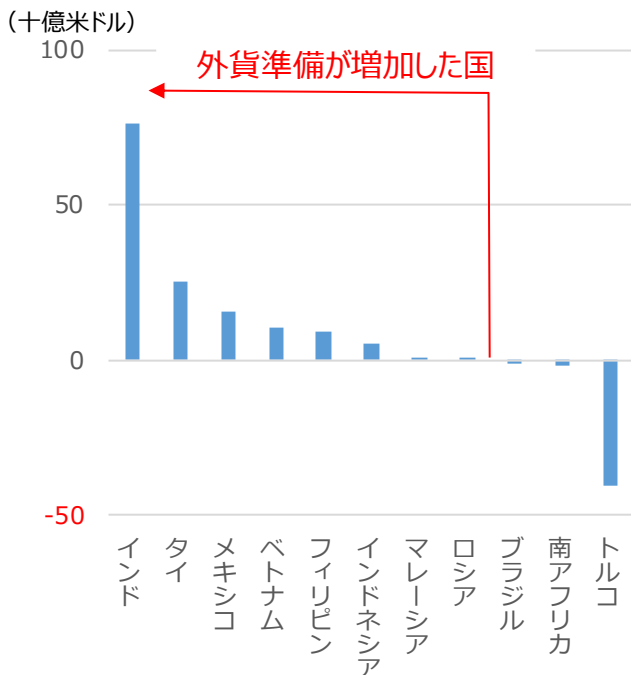
2020-21年に実施される財政措置についてIMFが集計、推定（2020年9月11日時点）
出所：IMF「Fiscal Monitor October 2020」のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

【コロナショック後に主要新興国の多くでは外貨準備高が増加または微減】

●新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、新興国の財政の先行きに対する懸念から、米ドル建て新興国債券ファンドへの投資を手控える投資家も多いようです。しかし、対外債務の返済能力をみる一つの指標である外貨準備高について、新興国全体ではコロナショック後に増加している国も目立ちます。

●主要な新興国についてみると、一部トルコなどを除いて、インドなどのようにコロナショック以降に積み増している国もあります。トルコなどを除いて、主要新興国は外部環境の変化に対する耐性を強化しているようです。これはコロナショック後におけるIMFなどの支援によるところが大きいとみられます。

コロナショック後の主要新興国の外貨準備変化額



外貨準備高の変化額は、2020年9月末時点における2019年12月末からの変化額
出所：ファクトセットのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

当資料で使用するインデックスデータについては最終ページの【当資料で使用するデータについて】をご確認ください。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

ご留意いただきたい事項

当資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

当資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。当資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用等について

- ◇投資者が直接的に負担する費用
購入時手数料： 上限 4.40%(税込)
信託財産留保額： 上限 解約金額・償還金額の0.600% または1口（設定時1口1万円）あたり250円
- ◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）： 上限 年 2.035%(税込)
その他の費用・手数料： 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T & Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号： 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ： <https://www.tdasset.co.jp/>

特別な記載がない限り、下記のインデックス(トータルリターン、最終利回り)を使用しています。

- 米ドル建て新興国債券インデックス: JPモルガンEMBIグローバル・ディバースィファイド・インデックス
 - 現地通貨建て新興国債券インデックス: JPモルガン GBI EM グローバル・インデックス
- 指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPモルガン社に帰属しております。JPモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。